



TITLE:

ピグーのマクロ経済理論の基礎と ホートリーのピグー批判 (1)

AUTHOR(S):

小島, 専孝

CITATION:

小島, 専孝. ピグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのピグー批判
(1) . 経済論叢 2003, 172(5-6): 14-30

ISSUE DATE:

2003-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/45598>

RIGHT:

ピグーのマクロ経済理論の基礎と ホートリーのピグー批判（1）

小 島 専 孝

I は じ め に

近年のケンブリッジ学派研究の興隆にもかかわらず、依然として研究が進展していないように思えるのはピグーの景気理論である。ピグーの景気理論は独立して論じられることは少なく、ピグーのマクロ理論の基礎である可変的賃金基金説あるいは実物的財の流れ図式はほとんど注目されていない¹⁾。他方、ピグーの可変的賃金基金説に関する議論では、それがピグーのマクロ理論全般の基礎であるという認識が薄いようにみえる。

ケンブリッジ学派研究においてピグー研究は重要である。ケンブリッジ学派に2つの流れあるいは対抗関係があるならば、それはピグー、ロバートソンの実物的分析とホートリーの貨幣的分析である（ケインズ、ラヴィントンは両者の中間に位置する）と思うからである²⁾。実際、ケインズよりも先にピグーと

1) 本郷 [2000] は「ピグーへの内在」を目的とするだけに実物的財の流れ図式をピグー景気理論の特徴の一つとして挙げている。ただし、本郷 [2000] のピグーの景気理論に関する議論はほとんど『失業』に限られている。『産業変動論』を中心とするピグーの景気理論に関しては菱山 [1965] 第4章を参照されたい。

2) ホートリーがケンブリッジ学派に属するかどうかについては議論がないわけではない。たとえば Deutscher [1990] p. 8 には、ホートリーの理論はマーシャルの仕事にほとんどあるいはまったく負っていない、というホーソン (S. Howson) の言葉がある。けれども、ホートリーがマーシャルに負っているかどうかということとマーシャルの系譜に属するかどうかとは別のことである。そしてホートリーをマーシャルの系譜に位置づけることには根拠はある。たとえばピグーはホートリーの『好況と不況』に対して、景気循環の原因を貨幣および銀行に求める見方は「まったく皮相的」(Pigou [1913b] p. 582) と断じたが、貨幣価値決定に関するホートリーのアプローチはまさしくマーシャルの理論であると述べている。「人々が貨幣の形態で保有することを選択する資力の割合をそれによって貨幣需要が決定される中心的事実として把握すること」

論争したのはホートリーである。ホートリーはピグーの景気理論の基礎が実物的財の流れ図式にあることを指摘し、実物アプローチそのものを批判していたのである。

本稿の目的は、事実、実物的財の流れ図式がピグーの景気理論、公共事業擁護論の基礎であることを示すことにあるが、ホートリーの1925年の公共事業無効論も紹介したい(次稿第Ⅳ節)。ホートリーの公共事業無効論はクラウディングアウト論の先駆として知られているが、IS-LM モデルの枠組みで垂直のLM 曲線のケースとして扱われ、1925年の論文では貨幣供給が不変ならば所得が低下するとホートリーが述べていることはまったく注目されていない(と思う)からである。

第Ⅱ節ではピグーの実物的財の流れ図式と『失業』(Pigou [1913a])におけるピグーの公共事業擁護論を紹介する。第Ⅲ節では『失業』を中心にピグー景気理論の骨格、第Ⅳ節では1929年のピグーの公共事業擁護論を取り上げ、景気理論においても公共事業擁護論においても、実物的財の流れ図式がピグー理論の基礎であることを明らかにする。最後に結びにかえて第Ⅴ節でホートリーのピグー批判から実物アプローチ批判を紹介する。

Ⅱ 実物的財の流れ図式と『失業』におけるピグーの公共事業擁護論

ピグーの失業論の出発点³⁾(景気理論および公共事業擁護論の出発点でもある)は賃金基金説である。すなわち、労働購入に振り向けられる資源の量は、いつでも硬直的に固定されているから、国家であれ民間人であれ、労働購入に振り向けられる資源は必ず他の場所での労働購入から転じられたものである、

3) によってホートリー氏は、価値の決定要因は貨幣の場合においても他の財の場合と同じくたんに供給と需要の一般的諸条件であるということの理解を容易にしている。氏が採用した問題の提示の仕方はマーシャル博士の弟子たちにはもちろんなじみ深いものではあるけれども、私の知る限り、これまで普通の本にはなかったものである」(Pigou [1913b] p. 580)。ホートリーの学説史上の位置づけについては伊藤 [2004]、ホートリー理論については Deutscher [1990]、小島 [1997] を参照されたい。

3) ピグーの失業・景気研究の経緯と展開、失業対策等については本郷 [2000] を参照されたい。

という考えである。ピグーは次のトランスヴァール貧窮委員会 (Transvaal Indigency Commission) の報告書の文章をしばしば引用している⁴⁾。

「富は賃金が支払われる唯一の源泉である。労働者に賃金を支払うために国家は租税を課さねばならない。それゆえ、国家が失業者に仕事を与える時、国家は賃金支払いをたんに個人から国家に移転するだけである。国家は、雇用を増大させる一方で、雇用を減少させている。民間で雇われていた人から仕事を奪って国家が選んだ人びとに仕事を与えるのである」(Pigou [1913a] p. 171 より引用)。

ピグーは「国家が好況期と不況期をならしての全体としての労働需要を増加させることはできないことは確かである」(Pigou [1913a] p. 172) と認めつつ、「国家は、好況期にほぼ同じだけの労働需要を減少させるという犠牲を払うことなしには、不況期に労働需要を増大させることはできない、というのは本当ではない」(Pigou [1913a] p. 172) ことを示そうとする。そしてそのためには「貨幣的支払いの仕掛けの舞台裏を見て、貨幣的支払いによって表示され容易にされる実物取引に注目する必要がある」⁵⁾ (Pigou [1913a] p. 172) という。ピグーは実物的財の流れについて次のように述べる。

どの社会においてもいつでも種々の生産点から倉庫や店舗に流入する連続的な財の流れ [国民分配分 D Pigou [1912]] がある。また同時にそこから流出する2つの連続的な流れがある。すなわち、資産階級によって消費される財の流れ [資本家消費 A]、および労働者階級に対してさらなる用役の提供を引きだすための支払いとして資産階級の成員によって引き渡される財の流れ [総賃金基金 B] である。

ピグーは実物的財の流れ図式に基づいてトランスヴァール貧窮委員会報告の議論を次のように否定する。委員会報告の議論は「労働者階級に向かって流出

4) たとえば Pigou [1920] p. 879, Pigou [1929] p. 316。

5) ホートリーがピグーに反発するのはまさにこの点であり、ピグーは産湯ごと赤ん坊を流したといった (Hawtrey [1928] p. 105)。

する財の流量は倉庫や店舗に流入する財の流量によって厳密に決定されているということを意味する」(Pigou [1913a] p. 173)。しかし、労働者階級に向かって流出する財の流量すなわち総賃金基金は、倉庫や店舗から流出するもうひとつの流れの流量すなわち資本家消費A、および流入と流出の間の貯蔵されている財の貯水池の深さCにも依存する。資本家消費Aが一定である場合、貯水池の深さCがゼロならば、国民分配分Dを所与とすると、政府であれ民間であれ、総賃金基金Bを変更する手段は存在しない。「けれども、事実の問題として、常に必然的に一時的に貯蔵されている財の大量の中間的ファンドが存在するから、手段はある」(Pigou [1913a] pp. 173-174)。

「流出する流れをより一定にしたいのであれば、当局がすべきことは、労働需要が低いときに資源を倉庫や店舗から借りて、需要が再び高くなるときに流出する流れを犠牲にして返済することだけである」(Pigou [1913a] p. 174)。そのようにして獲得されたファンドの源泉は、一部はさまなければ民間の雇用者が労働を購入することで流出したであろう資源であるが、他の部分は貯蔵されたであろう資源である。それゆえ、政府が借り入れた資源を労働雇用に支出する時、少なからぬ部分が労働需要の純増を意味することになる。「トランスヴァール貧窮委員会のような議論を論駁するのに必要なのはこれに尽きる」(Pigou [1913a] p. 174)。

この実物的財の流れは『富と厚生』では次のように説明されている。「国民分配分」は毎週一定率で「倉庫や店舗からなる貯水池」に流入し、そこから流出する「商品の連続的流れ」であり、これをDとする。流出する流れは、「商品の法的所有者の消費」および「労働者の消費」であり、それぞれ、A、Bとする。「定常状態においては、これら3つの流れの量は一定である。流入する流れDは2つの流出する流れの合計A+Bに等しい。そして、店舗には永続的にファンド——これをCとしよう——が残る。その中身は常に変わっているが、総量は一定である」。定常状態でない場合、「Bの量の変化は、流入する流れDの量の自生的変化によって、または即時的消費、貯蔵、労働購入投資の3つの

用途に対して資源を支配する人が感じる相対的魅力の自生的変化によっていつでも始まる可能性がある。Bの変化が始まることができるのはこれ以外にない」(Pigou [1912] pp. 440-441)。

ピグーによれば、政策当局が需要を操作するに際し直接公企業の行動を変えるのと、間接的に補助金と課税とによって民間企業の行動を変えるのとではさしたる違いはなく、本質的区別は需要操作を生産側から行うか消費側から行うかにある (Pigou [1913a] p. 175)。

生産側から操作する場合について。(1) 腐敗しやすい財の場合、一生産者の産出量の増大は、価格の低下を引き起こすから、他の生産者の産出量を低下させる。需要操作される生産者の産出量が産業全体の産出量に比してきわめて小さいならば、需要操作による産出量の増大は他の生産者の産出量の低下によってほぼ相殺されてしまう⁶⁾ (Pigou [1913a] p. 176)。(2) 耐久財の場合、産出量の増大が人為的に促進されても一部は貯蔵にまわすことができるから、腐敗しやすい財の場合に比べて、相殺される程度は小さい (Pigou [1913a] p. 177)。

財の性質に関わらず、産出操作が一部の生産者に限られるならば、かなりの程度、相殺が生じ、産出操作される生産者の割合が増大するにつれて相殺の程度は小さくなっていく (Pigou [1913a] p. 177)。そして、産出操作が市場全体に及ぶならば相殺はなんら生じない (Pigou [1913a] p. 178)。

消費側から操作する場合について。(1) 需要の時間的間隔が不規則な場合 (Pigou [1913a] pp. 179-181)、民間の需要が低迷するときに公共の需要をは

6) n 個の同質の企業からなる産業の1企業の産出量を x から hx だけ増大させるとすると、産業全体の産出量の増加分は $hx + (n-1)b \Delta p$ となる。ここに $b(>0)$ は供給曲線の傾き、 $\Delta p(<0)$ は価格変化である。他方、需要の増加分は需要曲線の傾きを $a(<0)$ とすると $a \Delta p$ だから、 $hx + (n-1)b \Delta p = a \Delta p$ より、 hx だけの産出量操作によって生じる価格変化は $\Delta p = hx / a - (n-1)b$ である。したがって、産業全体の産出量の増加分は $hxu / a - (n-1)b$ である。 η を需要の価格弾力性、 ϵ は供給の弾力性とする、 $\eta = -(p/x)a$ 、 $\epsilon = (p/x)b$ だから、弾力性で表示すれば、 $hx\eta / [\eta + (n-1)\epsilon]$ となる。 η がきわめて大きくかつ ϵ がきわめて小さいというのでない限り、 n が十分大きければ、この値は hx に比して明らかに小さい。すなわち、産業全体の産出量はほとんど変化しない、ということになる (Pigou[1912] p. 482, n. 1. Pigou[1920] p. 882, n. 1)。同様の(若干拡張された)分析は Pigou[1924] p. 152, n. 2 および Pigou[1929] p. 325, n. 1。

め込むことができるから、上手に操作すれば平均的失業量を大幅に減らすことができる。(2) 需要が連続的な場合、公共の需要の変動は、通常、民間の需要変動を補正するようなものではないから、公共の需要の変動がより安定すれば、公共と民間の需要の総計はより安定するであろう。したがって、「失業は必ずや減少するに違いない」(Pigou [1913a] p. 181)。

それでは、公共の需要を民間の需要変動を補正するように操作したら、よりよい結果が得られるだろうか。『少数派報告』は失業が減少すると決めつけている。けれども必ずしもそうではない、とピグーは労働の移動可能性を問題にする⁷⁾。「当局が操作する需要の中心と変動が補正されることになる民間企業が占有する中心⁸⁾との間で労働が完全に流動的ならば、それは実現するに相違ない。他方、種々の中心間で労働が完全に非流動的であるならば、それとは逆のことが実現するに違いない」(Pigou [1913a] p. 185)。「現実には、もちろん、労働は完全に流動的というわけでもないまったく非流動的でもない。つねになんらか中間の程度で流動的であり、その正確な程度は地域が異なれば異なるし、職業によっても異なる。けれども、一般的に、労働の移動可能性が高いならば、補正的需要変動を導入することは失業を減少させる傾向があるが、労働の移動可能性が低いならば、失業を増大させる傾向がある、と断言できる」(Pigou [1913a] p. 185)。

III ピグー景気理論の骨格

『失業』においてピグーは、労働需要の変動の大きさを決定する基本的諸要因を考察し、主原因として季節の変動と「総賃金基金の循環的変動」(Pigou [1913a] p. 109)を挙げる。総賃金基金の循環的変動は、季節の変動に比べて、

7) ロバートソン (Robertson [1915] p. 253. n) は、ピグーは労働の移動可能性を「強調しすぎ」とコメントした。河野 [2003a] 58ページ参照。

8) 中心 (center) とは自由競争の下での個別企業を指す。各企業には正常な取引関係の下ではその企業から財を購入する顧客がいて流動的な特定市場を形成している。白井 [1984] 2月号、110-111ページ参照。

より非規則的で、より広範で、同じ方向に影響を及ぼす。したがって、総賃金基金の循環的変動は一般的拡張および一般的収縮の原因である (Pigou [1913a] p. 110)。

ビグーは総賃金基金の量と投資量を同一視する。「社会が(所与の賃金で)いつでも労働の購入に振り向け、将来財の生産にかからせる用意がある資源の量は、概して投資に振り向けようとする資源の量に等しい」(Pigou [1913a] p. 113)。投資は、(1)「社会の利用可能な実質所得」、(2)「資源を支配する人々による投資と他の用途——現在の立場で最も重要なものは倉庫や店舗(そこで将来の消費を待つ)における商品のたんなる貯蔵である——との選択」に依存する。そして「社会の実質所得の増大は総賃金基金の増大を導く傾向がある。投資の見込みに関する実業家の考えの楽観傾向も同様である。他方、実質所得の低下あるいは実業家たちの悲観傾向は総賃金基金の縮小を伴う傾向がある」(Pigou [1913a] p. 114)。

ビグーによれば、実質所得の変動は農業収穫など「自然の恵み」(bounty of nature)の変動の結果として生じ、事業の確信の変動は実業家の気分の変動の結果として生じる。そして農業収穫の変動と実業家の気分の変動の間には相互作用が存在する。「数多くの場合、事業の確信の高揚は豊作から生じた。もしそうなら、総賃金基金は、先に区別した2つの拡張要因すなわち実質所得の増大および所得を貯蔵ではなく投資に用いようとする意欲の増大に同時に支配される。……もしそうならば、循環的変動の究極的原因是太陽黒点に見出されるはずであるというジェヴォンズの示唆は、最近の批判者が信じようとするよりも多くの真理を含んでいるようにみえる」(Pigou [1913a] pp. 115-116)。このように『失業』においては、(1) 実質所得の変動を通じる経路と、(2) 投資、消費、貯蔵との選択を通じる経路とは同等に重視されている。

『産業変動論』初版においては「総賃金基金」のかわりに「流動資源」⁹⁾(mobile resources)という言葉が用いられるが、実物的財の流れ図式は基本的

9) 「流動資源」という言葉は第2版では削除されている。

に同じである。「産業的活動の変動は常に、賃金を通じて労働者に移転される賃金財の数量および労働者に手渡され手を加えられることになる原材料数量の同方向の変動と結びついている。この2つの数量が合わさっていつでも産業に流入する流動資源の流れを形成している」(Pigou [1927] p. 21)。ピグーは、労働供給の条件(「労働の実質供給表」)が変わらないと仮定すれば産業活動の変動のすべての原因は、産業に流入する単位時間当たりの流動資源の流量を通じて作用しうるといい、探索しなければならないものはこの流量を変化させる諸原因であると主張する(Pigou [1927] p. 21)。

『産業変動論』における実物的財の流れは、貯水池あるいは貯蔵所C(倉庫、店舗などにおけるストック)に流入する生産の流れDと、Cから流出する3つの流れ、企業家と金利生活者に流れる流れA、労働者に流れる流れB、生活保護、失業手当、慈善など部分的に失業者に流れる流れEからなり、流れBが労働者に対して支払われる総実物的需要を概ね示している。

この労働に対する実物的需要¹⁰⁾はどのようにして変動しうるのか? ピグーによれば、「産業活動の変動それゆえ産業に流入する流動資源の量の変動は、(1)人々が支配する流動資源——おおよそには原料、消費財——の量の変化、(2)流動資源を産業に転ずるか自分自身で消費するかまたは貯蔵するかという人びとの相対的欲望、この2つの主原因のどちらかにしか帰することができない」(Pigou [1927] pp. 21-22)。ピグーは流動資源を産業に転ずる欲望を利潤期待(expectations of profit)と同一視する。「このことは次のようにいうのとほぼ同じである。すなわち、産業の拡張はより多くの流動資源が産業の制御者に利用可能となるか、あるいは産業の制御者が流動資源を産業に転ずることからこれまでよりも大きな有利さを期待するようになるか、いずれかしか起りえない。同様に、産業の収縮は逆の条件によってしか生じない」(Pigou [1927] p. 22)。

利用可能な流動資源と利潤期待とが相互に密接に関連しているのは『失業』

10) 貨幣賃金が支出される賃金財の総計を指す(Hawtrey [1928] p. 178)。

と同じであるが、『産業変動論』ではどちらの変化がより重要かが問われている。これは農業収穫の変動の重要性が低下していること¹¹⁾に対応している。

「問題は次の事情で込み入っている。すなわち、産出の変動は利用可能な流動資源の総計に直接影響するが、実業家の心理を通じて、所与の事実を基礎に実業家が形成する利潤期待に間接的に影響するかもしれない。しかしながら、ここでは問題のその側面を無視し、期待の変動それ自体、部分的には資源の変動の結果であるかどうかという問題とは独立に、流動資源の変動と期待の変動を対比しようと思う。現実生活の産業変動を発生させるこうして対比された原因の相対的重要性について何がいえるのか？」(Pigou [1927] p. 22)。『産業変動論』第2版では、より積極的に次のように述べられている。「こうした2つのタイプの原因が密接に関連しているとしても、現実生活の産業変動を発生させる上で一方が他方よりも大きな役割を果たしていると考えねばならない。私の目的にとってどちらが支配的かをできれば発見し、よりいっそうの研究を最も有効に集中できるのはどこであるかを知りうるのが重要なのである」(Pigou [1929] p. 27)。

さてピグーは「労働に対する実物的需要の増大(減少)の背後にある支配的影響が産業の制御者の手中に流入する生産物の増大(減少)にあるのなら、労働に対する実物的需要の増大よりも先に倉庫や店舗に貯蔵された消費財ストックの増大を見出すはずである」(Pigou [1929] p. 28)として、ツガン-バラノフスキー理論を検討する。それは、不況期に用いられない貯蓄という形で資本が蓄積され、十分な量に達するや、産業に投下され、資本財生産のための労働を雇用するのに用いられるというものである¹²⁾。

11) 農業収穫の変動は、直接的影響は小さく、間接的に事業世界の楽観・悲観傾向に刺激を与える(Pigou [1920] p. 847)。「その影響を主として、直接ではなく間接的に事業家の気分を高揚させたり落ち込ませたりすることによって作用する」(Pigou [1924] p. 124)。「現代の世界においては需要を通じての直接的影響がきわめて大きくなるほど十分に、農業部門が演じる役割は大きくないし、農産物全体の収穫の変動も大きくはない」(Pigou [1924] p. 124)。

12) ツガン-バラノフスキーは蒸気機関の働きにたとえている。「シリンダー内の蒸気の役割を果たすのは自由な貸付資本の蓄積である。ピストンに対する蒸気圧が一定の大きさに達すると、ピストンが動き、シリンダーの端まで行って、蒸気に自由に発散する出口を開いてやり、ピストン

ツガン・バラノフスキー批判自体は『厚生経済学』においてレスキュール (Jean Lescure) 理論とともに誤った理論として論じられていた。そこでは、ブリデル (Bridel [1987] pp. 100-102) が指摘しているように、貨幣的貯蓄と実物的貯蓄との区別の重要性が強調されている。

「用いられない購買力を蓄積することによって自動的に人々は用いられない実物貯蓄をも蓄積しているのではない。貨幣を支出しないことによって彼らが行ったことは、一般物価水準を貨幣を支出した場合よりも低い水準に引下げ、他の人々の貨幣の価値を貨幣を支出した場合よりも増大させ、他の人々により多くの財を購入できるようにさせたことである。この行為によって彼らが蓄積したものは物財ではなく、後で貨幣を支出することを選択したときに物価を引き上げ、他の人々の貨幣の購買力を低下させ、そのようにして他の人々が入手できなくされた財を獲得する力である。それゆえ、蓄積は、他の人々に対する請求権の蓄積であって、物財の蓄積ではない。蓄積した人々の側での物財の蓄積いいかえれば実物貯蓄をなんら意味しないのである」 (Pigou [1920] p. 812)。

ピグーはツガン・バラノフスキー理論に対して、「工場から出てきた大量の生産物は、公衆の需要が突如として大幅に縮小したことを見出す。それゆえ、そのとき流入が不変であるのに流出が突如として妨げられるならば、湖の水位が上昇するのと同じように、生産物は倉庫や店舗に積み上げられる。しかし、これは第一段階に過ぎない。生産物が蓄積される湖の出口の封鎖は直ちに入口の封鎖となるだろう」 (Pigou [1920] p. 813) といい、ツガン・バラノフスキー理論が正しいならば「不況期の間中、湖の出口は入口よりも徹底的に封鎖され続けねばならない」ことになるが、そのようなことは実際には生じないと否定する (Pigou [1920] p. 813)。

\\nは元の位置に戻る。これと同じことで、蓄積された自由な貸付資本は、一定の大きさに達したのち、産業界に侵入し、産業を稼働させ、この資本が支出され、産業がふたたび以前の状態に戻る」 (ツガン・バラノフスキー [1901] 266ページ)。

『産業変動論』では、増大した所得に対する産業の制御者の反応が早い可能性があるから、その場合は上述の議論はツガン・バラノフスキー理論をよりいっそう否定することになるけれども、所得変化と期待変化のどちらが支配的かという問題に対しては証明にはならないとして (Pigou [1929] pp. 32-33)、物価水準の変動と利子率の変動に照らして議論する。「産業の拡張がより多くの流動資源を産業で利用可能ならしめる流動資源の蓄積に基づくことが優勢ならば、拡張期は低価格となり、収縮期は高価格となるはずである。なぜなら、消費財は拡張期においては貨幣に比べて豊富であり、収縮期においては貨幣に比べて不足するからである。しかしながら、実際には産業の拡張は一般に物価上昇によって特徴づけられ、産業不況は物価低下によって特徴づけられる」 (Pigou [1927] p. 28, Pigou [1929] p. 33)。利子率についても、拡張期は低利子率、収縮期は高利子率になるはずが、実際には、好況期は高利子率、不況期は低利子率と結びついている。「こうした考察は、支配的原因是流入する生産の流れの側ではなく期待収益の側であることを証明するものである」 (Pigou [1927] p. 29, Pigou [1929] p. 33)。

かくして景気変動の支配的要因として利潤期待の変動が導かれる。ピグー景気理論に関する研究の多くが実物的財の流れ図式を言及せずに論じていることから明らかなように、ひとたびこの結論が得られればこの結論から議論を始めることができる。事実、ラヴィントン (Lavington [1922]) の景気理論の多くの部分がピグーの景気理論に基づいているが、ラヴィントンには実物的財の流れ図式はない。

『厚生経済学』においては、リズムカルな産業変動を発生させる真の原因は、(1) 農業収穫の変動、(2) 発明 (3) 「心理的傾向」の3つとされる。農業収穫の変動は「それだけで作用するならば、産業変動にある種の多少ともリズムカルな配列を生み出すという意味で、観察される産業変動の真の原因とみなされねばならない」 (Pigou [1920] p. 847)。発明の影響は心理的変動の影響に包摂される (Pigou [1920] p. 845)。「説明の要点は、楽観的気分の錯誤と悲観的

気分の錯誤は、錯誤が分かったときには互いに他方の錯誤を絶えず生みだすということ、景気の周期は産業設備および機械の懐妊期間によって主として、もっぱらそれだけによるのではないが、決定されるということである」¹³⁾ (Pigou [1920] p. 848)。

ビグー理論において貨幣的要因は常に、重要ではあるが、二次的要因である。『産業変動論』において変動の原因が、(1) 実物的要因（農業収穫の変動、技術的発明または作業方法の改良、労使間紛争、嗜好の変化、外国需要の変動など）、(2) 心理的要因、(3) 貨幣的要因に分類されてはいても、貨幣・信用制度は「始発的原因すなわち実物的および心理的要因が作用する条件として、産業活動に及ぼす始発的原因の影響の規模を主として決定する条件として」(Pigou [1927] p. 91, Pigou [1929] p. 99) 分析されるのであり、『失業』と変わるところはない。

貨幣的要因は『失業』においては次のように論じられている。「総賃金基金の循環的変動の始発的原因が確定したとしても——あるいは懐疑者の好みでいうと、そうした原因が十分確定されていないにもかかわらず——多大の実践的重要性を有するさらなる問題が残っている。そうした循環的変動の振幅が大きいほど一国の労働需要の循環的性質したがって平均的失業量の変動は明らかにより大きいはずである」(Pigou [1913a] p. 116)。ビグーは景気変動の大きさを決定する影響を問い、(1) ビジネス社会の組織、(2) 現代的貨幣システムの組織を挙げている (Pigou [1913a] pp. 116-117)。

(1)のビジネス社会の組織の「最も顕著で明瞭な特徴」は、「ビジネス社会の種々の部分の間に存在する密接な相互依存性」である。この相互依存性は「主

13) 懐妊期間（および流通期間）を経た後で予測錯誤が明らかになるからである。ホートリーは「期待は経常需要によって連続的に検証されている」(Hawtrey [1928] p. 165) と考えるので、検証が懐妊期間を経た後でしかされない点でビグーは間違っていると批判している。「販売は常に生産とともに進行する。樂觀はそのときの経常販売を上回るような産出を計画することを意味するはずである。したがって、失望が具体化するまでの経過期間は懐妊期間と特定の関係をなんら持たず、むしろ樂觀の取引者が売れないまま保有しても良いと考える余剰ストックの量に依存する」(Hawtrey [1928] p. 165)。

として、信用の形で実体的結びつきによって媒介されている」(Pigou [1913a] p. 117)。すなわち、「債務者債権者関係は、事業者と眠れる資本家との間だけでなく、種々の事業家の間にも存在している。実際、たいていの企業は借手であると同時に貸手である。彼らは一群の人々から原材料を信用で買い他の一群の人々に製品を信用で売る。それゆえ、いわばA, B, C, Dというような形で前の成員に対しては債務者であり、後の成員に対して債権者である一つの系列がある」(『富と厚生』461ページからのビグーによる引用, Pigou [1913a] pp. 117-118)。債務者債権者関係に基づく相互依存性によって、一事業家の楽観が他の事業家の悲観と相殺されず、全体が確信または恐怖で結びつく結果となる (Pigou [1913a] p. 118)。

(2)についてビグーは景気循環の「不均一予見理論」(フィッシャー)¹⁴⁾を素描している。「好況期には投資は銀行から借入れた貨幣でなされ、原材料の購入や労働の雇用に支出されるので、一般物価水準は正常水準よりも上昇する傾向がある。いいかえれば1ボンドの実質価値は前よりも小さくなる傾向がある。けれども、物価上昇は一般に完全には予見されず、貸付契約の条件において十分考慮されない。それゆえ、好況期には、事業家は、いわば運命のいたずらによって、眠れる資本家の犠牲で過剰に繁栄するのである。なぜなら、実業家が借り入れに対して支払わねばならない実質利子率は自動的に低下するからである」¹⁵⁾ (Pigou [1913a] p. 121)。実業家の利益はこれだけにとどまらない。「そうした状況の下で実業家がよりいっそうの借り入れを望むならば、おそらく実

14) 不均一予見理論とはフィッシャーがデット・デフレーション理論以前の(デット・デフレーション理論とは異なる)自分の理論に与えた名称である (Fisher [1932] p. 62)。実際、ビグーはフィッシャーの『利子論』を引用している。「予見の不均一性(不完全性とは異なる)は物価上昇期の過剰投資、物価下落期の相対的停滞を生み出す」(Pigou [1912] p. 464より)。フィッシャーの文章は「予見の不完全性は債権者から債務者にあるいはその逆に富を転移し、予見の不均一性は物価上昇期の過剰投資、物価下落期の相対的停滞を生み出す」(Fisher [1907] p. 286)。

15) 本郷 [2000] は「富の移転、すなわち強制貯蓄が生じる」(152ページ)と述べて引用するが、ケンブリッジ学派において強制貯蓄論が登場するのは1922年のロバートソン『貨幣』(Robertson [1922] pp. 90-91)が最初である。ブリデルはビグーの強制貯蓄論の登場時期を1924年の論文「景気循環の矯正」(Pigou [1924])としている (Bridel [1987] pp. 100-101)。なお、Bigg [1990] p. 91, n. 22も参照されたい。

業家は貸し手一般よりも持続的物価上昇を予見でき、それゆえ貸し手が借り手と同程度に状況を理解したならば受け入れてもよいと思うより低い利子率での新規の借入れをあてにできる」(Pigou [1913a] p. 121)。実業家は「さもなければ実行したであろうよりもいっそう投資それゆえ総賃金基金の拡大に導かれる」(Pigou [1913a] p. 121)。したがって、「一般物価水準の変動しやすさ、いいかえると購買力標準の不安定性は、総賃金基金の変動の幅を拡大させる原因である」(Pigou [1913a] p. 122)。

このようにビグーの心理的要因の作用は「貨幣的要因に支えられている」(本郷 [2000] 152ページ)。たとえば『富と厚生』では事業予測の錯誤の大きさを決定する影響は、(1) 現代的産業形態の特徴、(a) 交換的側面——自分の生産物の物理的生産性だけでなく、他の生産物との交換比率をも考慮しなければならないこと、(b) 懐妊期間(「先見性」prospectiveness)、(2) 専門家の予測と大衆の予測(「予測形成者の質」)、(3) 心理的相互依存性、(4) 錯誤の累積性(「再生産性」reproductive power)の4つに分類されている(Pigou [1912] p. 455)。『失業』における貨幣的要因の議論(1)は(3)の心理的相互依存性において、議論(2)は(4)の錯誤の累積性で述べられていたものである。

始発的原因と作用条件との関係についてビグーの次のように述べている。

「どの始発的原因も始動するときは産業的・貨幣的条件のある複合体の下で作用する。始発的原因が与えられると、そうした複合体が始発的原因によって生み出される影響の性質を決定する。その意味で複合体自体が産業変動の原因である。始発的原因は火のついたマッチの落下であり、その結果はマッチが接触することになる素材の性質によって決定される」¹⁶⁾ (Pigou [1929] p. 24)。

他方、ホートリーは「生産的活動の変動に関するすべての原因は、貨幣的要因によって左右される。さし当って貨幣的気候に恵まれたものだけが実を結ぶ

16) 菱山 [1965] 81-83ページ参照。またコラードは、ビグーにおいてはどの要因(「インパルス」)も支配的になりえず、どれもが主要な役割を担い、複雑で非加算的な仕方でも相互に作用するという点で、現代の数理経済学者にとってさえモデル化が困難であると述べている(Collard [1996] pp. 916-917)。

ことができる」(Hawtrey [1928] p. 169) と述べている。たいした違いはないように思えるが、ホートリーは心理的要因を否定する。

(1) 非貨幣経済の場合。ほぼ完全雇用状態にある状態で、悲観がある産業だけに生じたでしょう。需要の減少を危惧して悲観的生産者は産出量を低下させ、一部の労働者を解雇する。悲観的生産者およびその労働者は消費を切り詰め、全体としての財需要が低下する (Hawtrey [1928] p. 153)。すべての産業に及ぶ需要の減少と当該産業における同額の産出低下の影響は、悲観的産業において産出が消費を下回り、在庫が減少し、他の産業においては消費が産出を下回り、在庫が累積する (Hawtrey [1928] pp. 153-154)。(a) 他の産業の生産者が産出を削減するならば悲観は全般的となる。しかし、その場合は悲観的生産者の予想は自己実現し、悲観の錯誤は生じない。錯誤は相対的に楽観的であった他の産業の生産者の方である。(b) 他の産業の生産者が悲観的生産者の生産物と交換にオファーする生産物を増大するならば、悲観的生産者の利潤は増大し、悲観の錯誤は是正される。「非貨幣経済の仮定ではどちらが生じるのかあるいは両者のどんな中間的状态が生じるのかを決定するのはまったく不可能と思われる。その答はかつて生じたこともなく将来も決して生じない状況に対する人間の本性に依存する」(Hawtrey [1928] p. 154)。

(2) 貨幣経済の場合における伝染性の否定。楽観の伝染性が最大の効果を持ち、楽観の波が経済全体に及ぶようになるが、それに伴う追加的な銀行貸付需要は拒否され信用創造がまったく生じないと想定しよう。また、流通速度も不変であるとする。すべての生産者は自分自身の楽観が楽観的卸売商人の注文の増大によって生産量を増加させる。ホートリーの分析では、現代の貨幣的循環論者の議論と同様、生産者は生産に先だって生産費をファイナンスしなければならない。仮定により銀行からの借り入れはできないので、「生産者は追加的な生産費を自分自身の所得からまかなわなければならない。それゆえ事業の外部に支出するために残る金額は雇われた労働者の所得が増える分だけ減少する。想定された状況では各集団は前よりも多く生産するが、前と同じだけしか消費

しない。あらゆるところに消費されない余剰生産物があり、それらは在庫として保有されねばならない。全般的楽観は消費されない完成財の大量の蓄積を意味する。それらは生産者あるいは購入した商人が資本の一部として保有しなければならない。この資本を供給する貯蓄は消費あるいは他の形態の投資を犠牲にして所得からなされねばならない。消費者所得と消費者支出は活動の増大に比例してともに増大するが、増加する支出は消費にも通常の形態の投資にもあてられず、完成品在庫の蓄積にあてられるのである」(Hawtrey [1928] pp. 164-165)。

ホートリーは支配的条件は銀行信用の状態であるとして、次のように述べる。

「ビグー教授は他の多くの著者たちと同様、悲観も楽観も伝染性があり、一度生じるならば拡散する傾向を持ち一般的となると当然のように考えている。けれども、信用の変動と拡散との関係が明らかになれば、心理的伝染と解釈されてきたものは実際には信用・貨幣的要因の作用であることがはっきりするだろう」(Hawtrey [1928] p. 167)。

参 考 文 献

- Bigg, R. J. [1990] *Cambridge and the Monetary Theory of Production*. Macmillan.
 Bridel, P. [1987] *Cambridge Monetary Thought*. Macmillan.
 Collard, D. [1996] "Pigou and Modern Business Cycle Theory," *Economic Journal*, 106, pp. 912-924.
 Deutscher, P. [1990] *R. G. Hawtrey and the Development of Macroeconomics*, Macmillan.
 Fisher, I. [1907] *The Rate of Interest*, reprinted in *The Works of Irving Fisher*, Vol. 3, ed. by W. J. Barber, Pickering & Chatto, 1997.
 ——— [1932] *Booms and Depressions*, reprinted in *The Works of Irving Fisher*, Vol. 10, ed. by W. J. Barber, Pickering & Chatto, 1997.
 Hawtrey, R. G. [1913] *Good and Bad Trade*. Augustus M. Kelley, 1962.
 ——— [1925] "Public Expenditure and the Demand for Labour," *Economica*, 5, March, pp. 38-48. Reprinted in Hawtrey [1928] pp. 104-118.
 ——— [1928] *Trade and Credit*, Longmans.

- Laidler, D. [1999] *Fabricating the Keynesian Revolution*, Cambridge University Press.
- Lavington, F. [1922] *The Trade Cycle*, Macmillan.
- Pigou, A. C. [1912] *Wealth and Welfare*, Macmillan.
- [1913a] *Unemployment*, Williams and Norgate.
- [1913b] Review of 'Good and Bad Trade', *Economic Journal*, 23, pp. 580-584.
- [1920] *The Economics of Welfare*, Macmillan.
- [1924] "Correctiveness of the Trade Cycle" in *Is Unemployment Inevitable?*, ed. by W. T. Layton. Reprinted in *Business Cycle Theory*, Vol. III, ed. by H. Hagemann, Pickering & Chatto, 2002, pp. 119-159.
- [1927] *Industrial Fluctuations*, Macmillan.
- [1929] *Industrial Fluctuations*. 2nd ed., Frank Cass, 1967.
- Pigou, A. C. and R. G. Hawtrey [1929] "The Monetary Theory of the Trade Cycle," *Economic Journal*, 39, pp. 183-194, pp. 836-843. Reprinted in *Business Cycle Theory*. Vol. III, ed. by H. Hagemann, Pickering & Chatto, 2002, pp. 67-86.
- Robertson, D. H. [1915] *A Study of Industrial Fluctuation*, London School of Economics, 1948.
- [1922] *Money*, Nisbet and Cambridge University Press.
- 伊藤宣広 [2004] 「ホートレーのマクロ経済分析とマーシャル経済学」『経済論叢』第173巻第5・6号掲載予定。
- 河野良太 [2003a] 「イギリスにおける公共投資論の系譜」『経済情報学論集』姫路独協大学, 第17号。
- [2003b] 「ロバートソンの貯蓄—投資分析」『経済情報学論集』姫路独協大学, 第28号。
- 小島専孝 [1997] 『ケインズ理論の源泉』有斐閣。
- 白井孝呂 [1984] 「ビグーの失業の理論(1)~(2)」『経済セミナー』2月号, 3月号。
- ツガン・バラノフスキー, 救仁郷繁訳 [1901] 『英国恐慌史論』べりかん社, 1972年。
- 菱山 泉 [1965] 『近代経済学の歴史』有信堂。
- 本郷 亮 [2000] 「A. C. ビグーの景気変動論」『経済学研究』関西学院大学, 第31巻。